

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社福島銀行（証券コード:8562）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
ネガティブ

■格付事由

- (1) 福島県福島市に本店を置く資金量約 6,900 億円の第二地方銀行。資金量、貸出金残高とも県内シェア上位 3 行の一角を占めている。格付対比でみて高い水準にあるコア資本比率や良好な貸出資産の質などが格付を支えている。一方、投資信託の解約益などを除いた実質的なコア業務純益の水準が大きく低下したことを受け、17 年 11 月に格付の見通しを「ネガティブ」へ変更した。18 年 6 月に経営体制を大きく見直して以降、収益構造の改善に向けた取り組みを本格的に進め、早期に業績回復へと結びつけている。ただし、その成果を持続的に発揮していけるかフォローしていく必要があるため、見通し「ネガティブ」を継続する。実質コア業務純益と与信費用とのバランスも今後の格付上のポイントである。
- (2) 19/3 期に入り、フィー収益の増加と経費の削減などにより実質コア業務純益は回復に転じている。フィービジネスにおいては、個人・法人 ともに取り組みを強化している。保険販売や私募債にかかる手数料収入などが牽引し、足元の役務取引等利益は従前の倍近い金額となっている。経費に関しては持続的に効率化を進めてきており、19/3 期は人件費・物件費ともに一段と削減が進んだ。従前、実質コア業務純益の減益の主因となっていた貸出金利息は、その他消費者ローンの残高増に加え、再生可能エネルギー向けの貸出へ本格的に取り組み始めたことなどにより足元では減少に歯止めが掛かかっている。もっとも、ROA（実質コア業務純益ベース）は 0.1%を下回る低水準にあり、収益力の強化は引き続き課題である。
- (3) 有価証券運用では機動的に売買を行いつつ投資信託の残高を積み上げてきたが、18/3 期に多額の売却損計上を余儀なくされ、また、その他有価証券の評価差額が足元では評価損となっている。このため、過大なリスクテイクは抑制しリスク管理体制を強化している。しかし、依然として保有有価証券にかかる価格変動のリスク量は資本対比で大きく、今後の有価証券運用の動向を注視していく。
- (4) 震災被害からの復興需要のピークアウトなどを背景に、極めて低水準にあった県内の企業倒産件数は小幅ながら増加している。当行の与信費用は 18/3 期にコア業務純益並みまで増加したほか、開示債権比率は 1%台半ばから 2%台前半まで上昇した。足元の与信費用は実質コア業務純益の範囲内で落ち着いているものの、今後の動向をフォローしていく。
- (5) 18/3 期に、債券 5 勘定戻りの損失、減損損失を計上、加えて繰延税金資産の取り崩しなどで当期純損失となり、これを主因に連結コア資本比率が低下した。ただし、18 年 12 月末の連結コア資本比率は 8.98%であり、貸倒引当金などを調整後でみても格付対比で高い水準にあるという JCR の評価に変化はない。貸出金やエクイティ系有価証券の残高積み増しなどでリスクアセットが増加しているが、そのペースは緩やかである。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社福島銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社福島銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル